

1 事業概要

		課名	農業委員会事務局	事業No.	170
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			農業委員会に関する法律 農地法 農業者年金基金法 ほか	
事業目的		対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務		
		意図	適切かつ円滑な実施		

2 事業内容

30年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		農業委員19名、農地利用最適化推進委員19名、計38名の委員は、新制度の元で「農地利用の最適化」を目指し、農家の方々から相談を受けながら、農地の集約化、遊休荒廃化の抑制、農地紛争の解決等に努力してきました。 特に、遊休農地の解消については、8～9月を中心に市内全域で農地パトロールを実施し、地域内の遊休農地を把握するとともに、耕作可能な農家へ貸し付けるなどの調整を積極的に行いました。 また、大規模法人が倒産した際には、返却される大量の貸借農地の現地調査や次の耕作者探しに早急に取り組み、農地の遊休化への影響を最小限に留めることができました。	農業委員（19名）・推進委員（19名）報酬				21,128	
		農業者年金加入推進				1,615		
		国有農地草刈業務				227		
		農地利用状況調査謝礼				248		
		その他の経費				6,143		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100	100	100			
	農地相談件数	件/年	151	113	133			
	農業者年金新規加入者数	人	13	15	12			
	意向調査実施、回収割合	%	45	29	45			
30年度決算(千円)	予算額	30,671	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	29,361	(県) 農業委員会設置交付金(国10/10) 4,718千円					
	財源の状況	国庫支出金	0	(県) 機構集積支援事業費補助金(国10/10) 516千円				
		県支出金	7,520	(県) 国有農地関係事務補助金(国10/10) 270千円				
		地方債	0	(県) 農地利用最適化交付金(国10/10) 2,016千円				
		その他	1,630	(そ) 農業者年金業務委託手数料 1,615千円				
一般財源	20,211	(そ) 諸収入 15千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	4,752	4,679	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	23,599	22,585	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700	1,615	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	620	482	農地調整事務処理事業費
5									
6									
7									
振り返り課題認識		農家の高齢化や農地と他地目との混在による耕作環境の悪化が進む中、大規模法人の倒産による貸借農地の大量返還も生じましたが、農地中間管理機構と連携して、認定農業者への貸借を増やしたり、借受期間を長くしてもらうなどし、農地の遊休化への影響を最小限に留めることができました。一方、農地パトロール実施後の利用意向調査では「耕作できなくなった」との声が増えており、今後は農地中間管理機構や認定農業者とともに、農地の流動化、集約化を進める必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		遊休農地対策の受け皿となる認定農業者を、いかに市内全域で増やしていくかが課題となります。そのためには、農地流動化促進事業の対象者、補助単価の見直しや、認定農業者が目指しやすく、利用しやすい制度になるよう、研究を進める必要があります。							
次年度に向けての取り組み		事業主体となる認定農業者を増やすため、後継者や新規就農者等後継者となり得る人材の把握に努めるよう、農業課やJA、農業改良普及センターとの連携を密にすると共に、認定農業者が利用しやすい制度になるよう、研究を進めます。また、リニアやR256等移転を伴う事業については、庁内等関係機関と連携を取りながら、申請者に寄り添った対応を進めます。							